

日本共産党千葉県議会報告

2009年11月号

県議会控室

260-0855 千葉市中央区市場町1-5 日本共産党千葉県議団
電話 043(223)2544
http://www.jcp-chibakengikai.jp/



県民の請願行動を激励する共産党県議団

不正経理 30億円

12年前にも内部告発 隠ぺい体質にメスを入れよ

幹部職員や上司は「知らなかった」って本当？

調べたのは支出の0・1%だけ

千葉県庁ぐるみの「不正経理」。県民は怒り心頭です。2003年度から5年間の消耗品費65億円のうち30億円が不正経理でした。

調べたのは、県の一般会計のわずか0・1%。他の費目や、2002年度以前の分など、歳出全体の調査と結果の公表を要求します。

「だれが書いたか、わからない」と調査拒否(当時の知事)

県庁トップは「知らなかった」と言いますが、上司や幹部の関与ぬきに、担当職員だけの判断でできるものではありません。

1997年、手口や使い道まで詳しく明らかにした県庁職員からの内部告発があり、日本共産党は調査を求めました。しかし、当時の知事は「誰が書いたか、わからない」と調査すら拒否。こうした「隠ぺい」体質が長期にわたる不正を許してきたのです。

調査特別委員会を設置

日本共産党は、全容解明と再発防止にむけて、県議会に証人喚問など強力な調査権限をもつ「百条調査委員会」の設置を求めました。9月県議会では全会派一致で「不正経理調査特別委員会」がつけられました。

森田知事 こんどは 私立幼稚園から政治資金

知事は、県が補助金を出している私立幼稚園からの講演料を政治資金にしていました。この間も、福岡県の公立高校からの講演料が問題になったばかり。学校法人の政治活動は教育基本法で禁止されています。不正経理問題で「膿を出し切る」と豪語する知事。自身の疑惑を曖昧にはできないはず。

ハッ場ダム やはり中止が道理です

水あまり、洪水対策に効果なし

千葉県は、将来、必要となる水量より、多い水を確保しています。ハッ場ダムがないと水不足で困るなどということはありません。

1947年の「カスリーン」台風並みの洪水に備えると言いますが、昨年6月、国交省自ら、ハッ場ダムに治水効果がないことを認めています。

もう7割もできた、と言うけれど止めた方が安上がり

ハッ場ダム建設の総事業費は4600億円。金利、関連事業費を含めると9千億円(千葉県負担760億円)にもなります。このうち7割が使われましたが、昨年度末の工事進捗率は、国道は6%、県道2%、鉄道75%、代替地10%。ダム本体工事はこれからです。今後、地すべり対策や東電への減電補償も加えると、さらに二千数百億円もかかる見込みです。

中止した場合の地元生活関連事業や千葉県などへの返還金は、千七百億円程度。はるかに安上がりです。千葉県に返還されたお金は、暮らしや福祉の貴重な財源となります。

千葉県の2020年度水需給見通し
(水道用水・工業用水)

ハッ場ダムの分23万トン。ハッ場ダムがなくても水は足りません。

確保量 423.5万トン

需要量 383.2万トン

日本共産党

住みよい千葉県・平和な日本をめざして
一緒にがんばります



田村 智子
(元国会議員秘書)



斉藤 和子
(党県青年学生部長)

日本共産党千葉県議会議員団



小松 実
(千葉市花見川区)



丸山 慎一
(船橋市)



岡田 幸子
(市川市)



みわ 由美
(松戸市)

国は謝罪と説明、生活再建を

現地の住民は、半世紀がかりで「ダム容認」に追い込まれました。政府は、この苦しみをしっかり受け止め、まず謝罪するべきです。すべての情報を公開して、ダム必要論の誤りを正し、住民参加のもとに、ダム建設中止後の生活再建、地域振興策を国の責任ですすめることが必要です。

森田知事は、ダム建設への固執をやめ、河川や堤防整備の予算を増やし、実態に即した水需給見通しをつくらせて、県民が安心できる将来計画を示すべきです。

日本共産党

これでいいのか
千葉県の教育

教員採用半分は一年契約の講師

学ぶ条件の整備を急げ 日本共産党が主張

中学3年生は「テスト漬け」

多くの中学3年生が定期試験、業者の模擬試験などテストに追われ、楽しい思い出となるはずの文化祭などの学校行事も、まさに「消化するだけ」。国連からも指摘される「過度に競争的」な日本の教育、その是正が急務です。

県立高校つぶして「不適正」な学級増

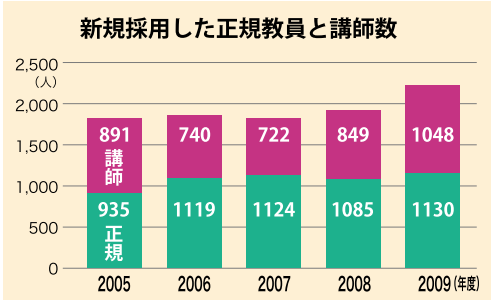
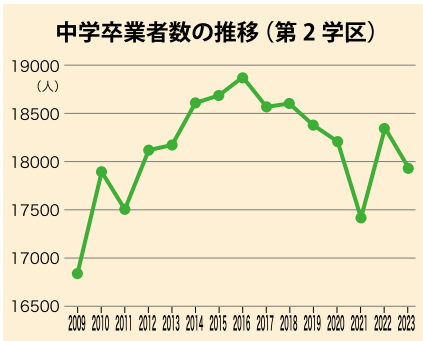
2年後に統合する市川北高校と西高校は、一学年4学級ずつに縮小され、そのしわ寄せで市川東高校は来年度から1学年9学級に増やされます。同様に全県では、12校が一学年9学級に。

県教委は、中学卒業生が増える都市部では一学年6から8学級が適正規模としていました。県自ら無理な統廃合で、不適正な規模の学校をつくりだした、その責任は重大です。

先生の残業 月100時間以上も

毎年、千葉県で新規採用される教員の約半数は、一年間契約の講師です。正規教員と同じくクラス担任や部活の顧問も任されていますが、多くの場合、一年経つと子どもたちと別れ別れとなるのです。

手薄な教員配置が、教員の健康をむしばんでいます。船橋市の調査では、小中学校の平均勤務時間は11時間25分。市川市の調査でも、ひと月の残業時間が「過労死ライン」である80時間をこえ、100時間以上になる先生が13人もいました。いつ倒れても不思議でない、こんな状態は県教委の責任でただちに解消すべきです。



学費で親に迷惑かけて申し訳ない

わが国の教育予算は、比較できる28か国中27位（OECD発表）。高校生へのアンケートでは、「学費で親に迷惑をかけて申し訳ない」「進学できるか心配」との声が寄せられ、学費が払えず退学を余儀なくされる生徒が増えています。

県は、県立高校授業料未納者に「出席停止だ、退学だ」と脅すようなことはやめ、夜間定時制高校生への給付制奨学金を復活・拡大するなど学費負担の軽減に努めるべきです。

森田県政 一向に止まらず
一ト一億円の巨道路づくり

補正予算 北千葉道路増額 健康福祉センター人員削減

総額881億円、過去最大規模の増額補正予算のなかで、人件費だけが約21億円の減額です。これまでの県独自の削減分と合わせると、職員の家計から486億円もの所得が奪われます。

職員減らしは、健康福祉センター（保健所）のインフルエンザ対策や母子健康保険事業など、住民生活に密着した部署で目立ちます。その一方で、国の直轄事業負担金が30億円も積み増しされ、北千葉道路が増額されるなど、巨道路建設優先が止まりません。

外環道路 渋滞は変わらず、ぜん息が増加

外環道路の市川市部分の事業費は1兆3千億円で、1区あたり1億円です。これだけの費用をかけても、主な区間の通過時間の短縮効果は、1分そこそこ。国土交通省も「ほとんど効果がない」との評価です。

ぜん息児童数が全国平均を大きく上回る市川市。日本共産党は、ぜん息や肺がんの原因となる微細な粒子（PM2.5）の予測調査や万全な公害対策を、国や事業者に迫るよう、県に求めました。

愛国心や武士道をおしつけ

千葉県教育有識者会議

「愛国心をもつことが基本」「自虐的な歴史観、偏向した歴史教育が日本人の誇りを喪失」「道徳が武士道精神に内包」…こんな憲法の立場と相いれない議論が「千葉県の教育を元気にする有識者会議」で交わされています。

子どもたちに学ぶ喜びを実感させ、しっかりとした学力と市民道徳を身につけさせ、未来を担う主権者としての人格を形成する、そんな教育のあり方をこそ論議すべきです。

各党派の態度は…

意見書の趣旨	○賛成 ×反対				
	共産	自民	民主	公明	市社無
日米核密約の公開・廃棄を求める意見書	○	×	○	×	○
子どもの医療費無料制度の早期創設を求める意見書	○	×	×	×	○
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	○	×	○	×	○
労働者派遣法の抜本改正を求める意見書	○	×	×	×	○
日米FTA (自由貿易協定) 交渉に反対する意見書	○	×	×	×	○

新政権に「建設的野党」としてがんばります

主権者、国民の力がつくりだした政治の新しい局面。共産党は現実政治を前に動かし、国民の願い実現の立場

から、新政権に政策提言を行います。同時に、「財界中心」「軍事同盟中心」の政治のゆがみを大もとからただし、「国民が主人公」の新しい日本をめざします。こうした立場から、9月県議会でも積極的に意見書案を提出しました。